令和７年２月１３日
農林水産部治山課

災害に強い森づくり（第４期対策）事業検証委員会

～兵庫県の将来の森林のあり方を見据えて～

議事

（1）これまでの振り返り

（2）報告書（案）の審議

① 事業評価について

② 災害に強い森づくりの新たな展開に向けた提言について

これまでの振り返り【検証委員会スケジュール】

回次	開催日	主な内容
第１回	R6.7.16(火)	○事業概要、第１～３期の成果の共有 ○整備効果の検証内容の共有 ○社会情勢の変化等を踏まえた新たな課題の整理 ○県民緑税と森林環境税の概要、兵庫県が考える棲み分けの説明
現地調査	R6.8.23(金) R6.8.28(水)	○事業イメージの醸成 ・神戸市北区有野町唐櫃（都市山防災林整備） ・西脇市黒田庄町門柳（針葉樹林と広葉樹林の混交整備） ・多可町加美区岩座神（針葉樹林と広葉樹林の混交整備） ・多可町中区曽我井（里山防災林整備）
第２回	R6.9.9(月)	○第１回会議、現地調査での主な意見の紹介 ○第４期対策の整備効果検証結果（途中経過含む）の報告 ○課題解決に向けた対応策の整理 ○県民緑税と森林環境譲与税の棲み分けの整理 ○中間報告書（案）の審議
－	R6.11月	○中間報告のとりまとめ
第３回	R6.12.24(火)	○第４期検証結果（経過）の評価 ○報告書（素案）の審議 ○新たな展開に向けた提言内容の検討 ○県民向けＰＲに対する意見交換
第４回	R7.2.13(木)	最終とりまとめ （※新たな展開に向けた提言、報告書（案）の審議）

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

1　全般的なこと

・森林は「県民共通の財産」

・公的管理により“みんな”で守り、次の世代に残していくことが、今を生きる我々の責務

・時代と共に森林機能への期待が多様化（防災、CO_2吸収源、生物多様性、獣害軽減、花粉症対策等）

・高齢化により地域での自主的な森林整備は困難

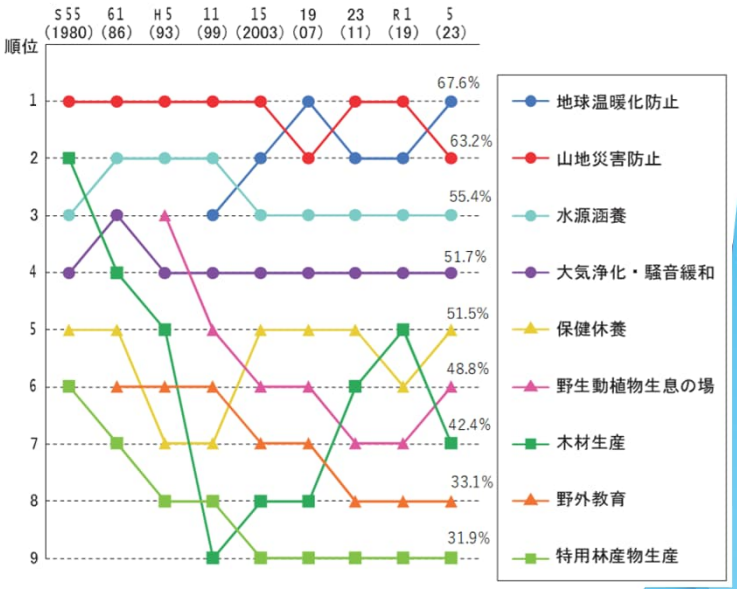
・県市町が一体となった行政主体での課題解決が必要

・土砂の流出は、広葉樹林も含め森林全体に共通した課題

・地方では森林管理と密接な関係にある獣害が大きな問題

担当機関の連携による集落柵の整備や捕獲とあわせた総合的な対策の推進が重要

・課題解決の実現に向け、幅広く県民の意見を募る機会や仕組みを設けるべき



森林と生活に関する世論調査（内閣府 R5.10月）

森林整備における公的管理の必要性・重要性を指摘

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

2　森林整備の方針や手法

- 目指すべき森林の姿（目標林）、将来的な管理の方向性を踏まえた整備方針の検討が重要
- 科学的根拠に基づく新たな整備手法の確立には、しっかりと目標を持った上で様々な手法にトライアル＆チャレンジし、事後のモニタリング・検証・評価を繰り返すことが重要
- 検証で得られた成果や問題点の可視化が大切
- 植栽せずに混交林化する手法についても、試験や検証を行い可能性を探るべき
- 確実な広葉樹の生育には、整備後の徹底したフォローが重要
- 広葉樹の樹種選定については、県の気候風土や土壌に合った郷土広葉樹が原則
  一方で、シカの不嗜好性や木材としての利用なども含めた幅広い視点での検討も必要
- 針葉樹林と広葉樹林の混交整備について、今後色々な整備方法を検討するのであれば、現行の整備手法を「モザイク林整備」として分かり易く整理すべき
- 広葉樹の植栽を本格的に考えるなら、苗木の生産体制にも目を向けるべき
- 斜面崩壊の防止には必要に応じて構造物の組合せが必要（植生の操作だけでは困難）
- 里山林について、樹種ではなく場所（集落裏山の人工林を含めて）で定義できないか

森林整備における県の考え方や方向性を示すことが重要と指摘

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

3　県民の理解醸成

・県民のニーズを把握する視点が薄い

・企業のＳＤＧｓ参画と森づくりが連携した「ビジネスモデル」の構築

・親子で森で楽みながら防災を学ぶことへの支援の検討

・砂防や治山と連携した森林環境教育の実施

・若者が森林と関わる機会の創出は、将来的に確実にプラス

・教育や理解醸成には時間がかかること、効果が形となって見え難いことを認識しておくべき

・教員の働き方改革が議論されている中、学校側に負担を求める手法は実現性が低い

・現行の取り組みで困っている部分（講師の確保、経費面）への支援の検討を

・普及啓発に使う資料や媒体は、見る人の立場に立った作り方や展示の工夫が必要

森林との関わりが希薄な都市部の企業や住民の理解醸成がカギであり、

理解醸成を求めるだけでなく、県民ニーズ(※)を把握する姿勢も重要と指摘

(※)森林に期待していること、改善してほしいこと等

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

4　整備効果の検証について

・将来に向けた科学的根拠に基づく整備手法の確立・検証は、試験研究機関を有する県が率先して取り組み、積極的な投資をすること

・関係機関との連携し、検証結果を地域に普及させていくことが重要

・モデル整備地をつくり、継続してモニタリングを行い、その情報を共有することが重要

(※)社会情勢や林業の動向に伴い、県の森林がどう変化していくか、その経済的価値がどう変わっていくか 等

・整備の検証や評価に加えて、将来を予測する研究(※)も必要

・検証や研究の積み重ねにより、バックグラウンドをきちんと固めていくことが重要

・土砂流出の評価方法が事業によって異なるため、調査方法を整理すべき

・広葉樹伐採後の一時的な土壌補強強度の低下は、他の影響と混同しないよう補足が必要

整備に加え、試験研究の重要性や投資の必要性にも言及

※その他

８月に実施した現地調査箇所について、現状評価の必要性につい議論

民間企業や神戸市の協力を得ながら、計３地区（神戸市・西脇市・多可町）で調査を実施

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

5　事業評価について

・算定根拠（引用もと、計算方法、数値の妥当性等）についても、内容を整理して報告書に盛り込むすべき。

投資効果の妥当性について、分かり易い情報発信が重要。

各事業評価の考え方、手法等について

これまで（第１期～第３期）の事業評価と同様の考え方、手法で実施するが、評価結果だけでなく、算定根拠とその計算過程を詳しく、丁寧に記載することで、透明性・公明性を向上

（１）数量的評価

（２）経済的評価

（３）経済的波及効果

これまでの振り返り【委員会での主な意見】

6　県民緑税と森林環境（譲与）税について

・県民緑税で取り組む目的や方向性の位置付け、両税が担う使命や役割りの整理、納税者に対する分かり易い広報が重要

・棲み分けは大切だが、双方が柔軟に対応できるようにしておくほうがよい

・「棲み分け」よりも「役割分担・使命」といったポジティブな表現の方が適切ではないか

・これまで蓄積してきた防災の豊富な知見を活かした森林環境教育は、県民緑税を活用して取り組むことが合理的

＜法人からの意見＞

・人手不足やコスト高等、先行き不透明な中で納税する企業に対し、税の必要性などを分かり易く広報することが重要

・地域活性化に繋がるような方向で事業が展開すれば納税者（企業）も納得感がある

都市部の企業や住民を中心に分かり易い広報戦略が大切であると指摘

議事

（１）これまでの振り返り

（２）報告書（案）の審議　→別紙報告書（案）により説明

① 事業評価について

② 災害に強い森づくりの新たな展開に向けた提言について